



めざせ! One大阪 ISHIN TIMES 維新タイムズ Vol.4 令和元年度

発行 大阪維新の会 大阪府議会議員団 http://osaka-ishin.jp/ 〒540-8570 大阪市中央区大手前 2丁目1番22号(大阪府庁内) TEL (06) 6946-5390 FAX (06) 6946-5391



大阪維新の会 大阪府議会議員

しょういち

かくたに 庄一の

府政報告

大阪を力強く前に。

課題を先送りにしない政治をこれからも貫く

新型コロナウイルス感染症の発生に伴う府民向け相談窓口

大阪府では、新型コロナウイルス感染症の発生に伴い、府民らの健康相談に応えるため、電話相談窓口を設置しました。

専用電話 06-6944-8197 FAX 06-6944-7579

相談受付時間 午前9時から午後6時まで(土曜・日曜・祝日も対応) ※一般的な質問は大阪府ホームページ等を参照してください。

令和2年2月定例会 教育常任委員会で質問(主な質問事項)

◆府立生野支援学校の教育環境改善

Q 将来推計からも児童生徒数が増加する現状を踏まえ、バリアフリー・狭陰化・老朽化での対策が必要になっている生野支援学校の教育環境改善のため、建替の検討をする必要があるのでは?

A 昨年12月に本会議でも答弁させていただいたとおり、改修を行っても安全性等が確保できず、かつ、集約化等の代替策がない場合は、建築後70年未満であっても建て替えを検討することとしている。その考え方にに基づき、生野支援学校の今後の対応についても、委員お示しの点も含め、検討してまいります。

◆府立高等学校の入学選抜(入試)の実施時期

Q 毎年の感染症等のリスクを考慮し、府立高校の入学選抜(入試)の実施時期を年内に早める事ができないか?

A リスクの低減という意味で発言されていることに理解はしている。文部科学省の通知にもあるように、大阪府教育委員会としては、高等学校入学選抜は、中学校の教育活動の成果を十分に評価するため、あまりに早い時期に実施することは望ましくないと認識しており、現行どおり2月及び3月に行うことが適切であると考えている。

重要 平成5年の文部科学省の通知にもあるように、より良い入試となるように専門的な方々に入っていただいて入試制度の改善となるように議論をして欲しい。

令和元年9月定例会 本会議 一般質問(主な質問事項)

◆地球温暖化対策

Q 副首都を目指す大阪府において、地球温暖化は次世代に先送りすることなく我々の世代で対策を進めなければならない課題であり、今こそ、府が率先して取り組むべきと考えるが、知事の意気込みを伺う。

A 2050年に二酸化炭素の排出量実質ゼロに向けて、地球温暖化対策に取り組み、大阪・関西万博の開催を通じて、SDGs先進都市をめざす大阪を世界に発信していく。

◆生野警察署の建替え

Q 現生野警察署の南側には大阪市が所有する生野区保健福祉センター跡地が未利用地となっており、警察署の移転先候補地として最適と考えられるが、大阪府警察としてどのように考えるのか。

A 生野警察署は建築後46年が経過、庁舎の老朽化だけでなく、狭陰化も認められることから、大阪市所有の未利用地への移転建替えについて、関係部局とも相談しながら、検討を進めてまいります。

■府政に関するご相談やお問い合わせは

しょういち

大阪維新の会 大阪府議会議員

かくたに 庄一事務所まで

〒544-0004 大阪市生野区巽北3-14-23-2F TEL (06) 6758-0401 FAX (06) 6758-0403



# 新型コロナウイルス感染症対策に万全を期し

# 人口減少社会に打ち勝つ副首都・大阪!

## 令和2年 2月定例会 維新府議団代表質問 森 和臣幹事長



森 和臣幹事長

### 1 新型コロナウイルス感染症の現状認識

- Q 感染症対策は、少しの判断の遅れが後々大きく影響を及ぼしてしまう。この感染症を取り巻く現状認識について伺う。
- A 全世界で感染が拡大する中、市中での感染拡大に備える必要がある。今後、感染機会を減らしたり、感染者を早期に確認するための検査体制の充実など、患者の急激な増加をできる限り抑制することに軸足を置いた対応を進めていく。

### 2 全国豊かな海づくり大会を大阪へ

- Q プラスチックごみ対策について、来年度以降どのように進めていくのか伺う。また、SDGsの推進や大阪ブルー・オーシャン・ビジョンの取組を発信すべく、全国豊かな海づくり大会を、万博開催の2025年またはそれ以前に大阪府で開催していただきたいがどうか。
- A 新たに、回収した未使用エコパップの配布、マイボトル用給水機の普及、代替プラスチック等先進技術のシーズ調査等に取り組む。また、来年度計画に、府民や事業者などの具体的な行動指針や数値目標を定める。全国豊かな海づくり大会については費用や関係市町村との調整等はあるができるだけ前向きに検討していきたい。

### 3 交番の機能強化

- Q 昨年の吹田警察署交番襲撃の様な事件を繰り返さないためにも、交番機能及び警察官の更なる安全強化が重要と考えるが如何に。
- A 拳銃が奪われにくい新型拳銃入れを今年度中に必要数充足する予定。内部防犯カメラは、府内600か所の交番には今年度中に整備予定で、駐在所は全て整備済。外部防犯カメラは6割を超す交番に整備済。さらに、防犯資機材の整備、実践的訓練、複数の勤務員など、交番のセキュリティ強化を進める。

### 4 府立学校のICT化

- Q 今後、府立高校での教育へのPCの活用をどう進めていくのか伺う。
- A 2022年4月を目標に、府立学校においても1人1台のPC環境の整備を進めたい。併せて、来年度から無線LAN等の整備も同時に行う。実証実験を実施し、英語力の向上や外国籍の子どもたちへの支援等、ICTを活用した実践に取り組む。

### 5 医療的ケア児の通学支援

- Q 令和2年度には、医療的ケアが必要な大阪府内全ての子どもたちを対象に通学支援するとのことだが、今年度実施したモデル事業をどう検証して本格実施を行うのか、介護職員の活用も含めて見解を伺う。
- A 今年度のモデル事業の結果をふまえ、車内における医療的ケアの実施は看護師の同乗を基本とし、関係機関の協力を得ながらその確保に努める。介護職員の活用は、保護者の意向をふまえて対応する。令和2年度から、希望する対象児童生徒全てに対し、通学支援を本格実施する。

### 6 福祉医療費助成制度の拡充

- Q 平成30年4月に福祉医療費助成制度が再構築された際、精神病棟への入院は助成対象外とされた。経過措置期間が終了する令和3年3月末に向け、どう対処するか伺う。
- A 精神病棟の入院への助成については、今回は対象者の自己負担を上げることなく拡充が可能であるとの見通しがたった。市町村の合意も得られたため、令和3年4月から精神病棟への入院に対する助成を実施できるように、必要な準備を進める。



答弁する吉村洋文知事

## 維新主導で 議員報酬 30%削減の継続実施を決定 (3月6日)

3月末で期限切れとなる府議報酬の30%削減について、令和5年4月29日(今任期中)まで延長する条例改正案が可決し、さらに継続実施することが決まりました。

### 令和2年度 大阪府予算

### 「命を守る」「子どもへの投資」「大阪の成長」を3本柱に

## 世界の中で躍動し、成長し続ける大阪の実現に向けて

### 大阪の成長

### 命を守る

### 子どもへの投資

## 一般会計予算 2兆6,368億円

### 5つの分野に重点的に投資! 世界レベルの安全基盤づくりへ

- 〈いのちを守り、成長を支える危機管理能力の強化〉
  - 感染症対策の強化 … 7,600万円
- 〈万博を契機とした成長・内外の問題解決をめざす取り組みの推進〉
  - 森林環境税を活用した猛暑対策 … 3億7,700万円
- 〈国内外の人々を引きつける都市能力の向上〉
  - 道路鉄道ネットワークの整備 … 54億3,300万円
- 〈未来を担う子ども達が輝ける環境の充実〉
  - 府立大学・市立大学等授業料支援事業 … 18億5,100万円
  - SNSを活用した児童虐待防止相談事業 … 3,900万円
- 〈誰もが安心して暮らし、活躍できる環境の充実〉
  - 交番・駐在所警戒カメラシステムの整備 … 1億1,000万円
  - 重度障害者就業支援事業 … 5,700万円



吉村洋文知事

新型コロナウイルスのような、未知の感染症をはじめとする健康危機事象や、従来の想定を超える自然災害、それらを伴う経済へのダメージにも屈しない体制を充実・強化し、危機を乗り越え成長する強靱な大阪をつくり上げる。

## 大阪都構想

### 11月の住民投票で決まります。

### 都構想への不安や疑問に 答えします!

- Q 敬老バス、こども医療費助成、塾代助成など、今やっている住民サービスは廃止されるの?
- A 大阪市が独自に行ってきた特色ある住民サービスは継続します。
- Q 税金、水道料金、保育料、市営住宅家賃などが値上げされるの?
- A 事業の担い手が変わりますが、サービス内容や料金等が変わることはありません。
- Q 今の地域コミュニティが壊れて、地域の声が届かなくなるのでは?
- A 地域コミュニティや行事は継続します。地域自治区、地域協議会で地域の声を聞いて、公選の区長と区議会が住民ニーズに沿った身近な行政サービスの提供に取り組めます。
- Q 特別区の設置は、大阪府の赤字解消のため大阪市の財源を使うことが目的なの?
- A 大阪府への事務の移管に伴い財源の一部も移転しますが、赤字解消のためではありません。特別区制度の目的は、広域機能の一元化と基礎自治機能の充実です。なお、大阪府の実質収支は11年連続で黒字を維持しています。
- Q 市の税収が大阪府に吸い上げられ、他の市町村のために使われるの?
- A 大阪府に移転された財源は、現在大阪市が担っている広域的な事業に充当され、他の市町村のために使われることはありません。